

給与支払報告書の 提出の手引き

〈令和7年度〉

対馬市市民生活部税務課
対馬市巖原町国分1441番地
TEL 0920-53-6111

1. 給与支払報告書（総括表・個人別明細書）の提出について

以下をお読みにになり、期限内でのご提出をお願いいたします。

(1) 提出義務者(作成する人)

令和7年1月1日現在、給与の支払いをする人で、所得税の源泉徴収義務のある人

(2) 作成の対象となる人

- ① 令和7年1月1日現在、給与の支払いを受けている人で令和6年中に給与等の支払いを受けた人(支払い金額の多少にかかわらず全員です)
- ② 令和6年中の退職者

(3) 提出期限 **令和7年1月31日(金)**

できるだけ早めにご提出いただきますようお願いいたします。

(4) 提出書類

- ① 給与支払報告書総括表 1枚
 - ② 給与支払報告書（個人別明細書） 1枚（1人につき）
- ※特別徴収と普通徴収の頭には仕切紙を付けてご提出ください。

対馬市ホームページ(<https://www.city.tsushima.nagasaki.jp/>)のぐらし・行政→ぐらし・手続き→申請書ダウンロード→税関係申請書・届出書等からも様式をダウンロードできますので、ご利用ください。

※社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)施行に伴い、平成29年度から法人番号及び個人番号の記載が必要となっていますので、必ず記載をしてください。

※報告人員が100人以上の場合は、電子での提出が必要です。

2. 給与支払報告書提出後の追加・訂正について

- (1) **追加**・・・給与支払報告書(個人別明細書)の報告人員に報告漏れの受給者がいた場合、給与支払報告書を作成し、(摘要)欄に追加分と朱書きしてご提出ください。
- (2) **訂正**・・・給与支払報告書(個人別明細書)の記入内容に誤りを発見した場合、(摘要)欄に訂正分と朱書きしてご提出ください。

[提出先]

下記あてに郵送、又は持参にてご提出ください。

なお、持参される場合、各振興部住民生活課及び各行政サービスセンターでも受け付けています。

※総括表の控えが必要な場合は、原本及び**控**に記入し、ご提出ください。

持参の場合は、窓口で受付印を押して控えをお渡しいたします。

郵送の場合は、返信用封筒(住所、名称等記載、切手貼付)を同封してください。

控えを郵送いたします。

〒817-8510 長崎県対馬市巖原町国分1441番地
対馬市市民生活部税務課

給与支払報告書(総括表)

提出用

指定番号

対馬市長 殿

令和 年 月 日提出

給与の支払期間	令和 年 月分から令和 年 月分まで												
給与支払者の個人番号又は法人番号													
フリガナ											事業種目		
給与支払者の氏名又は名称											受給者員	人	
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称											報告人員	特別徴収対象者	人
フリガナ												普通徴収対象者(退職者)	人
同上の所在地												普通徴収対象者(退職者を除く)	人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名											報告人員の合計		人
連絡者の所属課、係名、氏名及び電話番号											所属税務署名	税務署	
関与税理士等の氏名及び電話番号											給与の支払方法及びその期日		
											納入書の送付	必要・不要	

給与支払報告書(総括表)



指定番号

対馬市長 殿

令和 年 月 日提出

給与の支払期間	令和 年 月分から令和 年 月分まで												
給与支払者の個人番号又は法人番号													
フリガナ											事業種目		
給与支払者の氏名又は名称											受給者員	人	
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称											報告人員	特別徴収対象者	人
フリガナ												普通徴収対象者(退職者)	人
同上の所在地												普通徴収対象者(退職者を除く)	人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名											報告人員の合計		人
連絡者の所属課、係名、氏名及び電話番号											所属税務署名	税務署	
関与税理士等の氏名及び電話番号											給与の支払方法及びその期日		
											納入書の送付	必要・不要	

切り取り

※総括表の控えが必要な場合は (控) も記入してください。
 持参の場合は、窓口で受付印を押して控えをお渡しいたします。
 郵送の場合は、返信用封筒(住所、名称等記載、切手貼付)を同封してください。控えを郵送いたします。

令和7年度給与支払報告書(総括表)の記入例

給与支払報告書(総括表)

対馬市長 殿

令和 年 月 日提出

指定番号
⑨ ○○□□××☆☆

給与の支払期間	令和 年 月分から令和 年 月分まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号	①		
フリガナ	○○サンギョウ カブシキガイシャ	事業種目	サービス業
給与支払者の氏名又は名称	○○産業 株式会社	受給総人員	③ 83 人
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称	○○産業 株式会社 △△事業所	報告人員	特別徴収対象者 ④ 20 人
フリガナ	ナガサキケンツシマシイズハラマチコクブ		普通徴収対象者(退職者) ⑤ 2 人
同上の所在地	〒817-8510 長崎県対馬市厳原町国分1441番地		普通徴収対象者(退職者を除く) ⑥ 1 人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	② 対馬 太郎	報告人員の合計	23 人
連絡者の所属課、係名、氏名及び電話番号	総務 課 給与 係 氏名 対馬 花子 電話 (0920) 53 - ○○△□	所属税務署名	厳原税務署
関与税理士等の氏名及び電話番号	氏名 対馬 次郎 電話 (0920) 53 - △□□☆	給与の支払方法及びその期日	⑦ 月給 毎月25日
		納入書の送付	⑧ <input checked="" type="checkbox"/> 必要 ・ <input type="checkbox"/> 不要

[総括表記入要領]

欄名	摘 要
① 欄	マイナンバー制度の法人番号、又は個人の場合は個人番号を右詰めで記入してください。
② 欄	給与支払者が法人の場合に、代表者の氏名を記入してください。
③ 欄	令和7年1月1日現在の会社の総従業員数を記入してください。
④ 欄	市県民税の特別徴収ができる(給与天引きができる)人の数を記入してください。
⑤ 欄	市県民税の特別徴収ができない(給与天引きができない)人の数を記入してください。 (退職者の人数)
⑥ 欄	市県民税の特別徴収ができない(給与天引きができない)人の数を記入してください。 (臨時職員(採用期間が1年未満)、期間雇用者、給与支払いが不定期など)
⑦ 欄	給与の支払方法と支払日を記入してください。
⑧ 欄	納入の際に納付書を使用する場合は「必要」・使用しない場合は「不要」に○をつけてください。 ※「不要」を選択した場合でも、納入書が届く場合がありますのでご了承ください。
⑨ 欄	市で定める指定番号を記入してください。初めて提出される場合は記載の必要はありません。

仕切紙

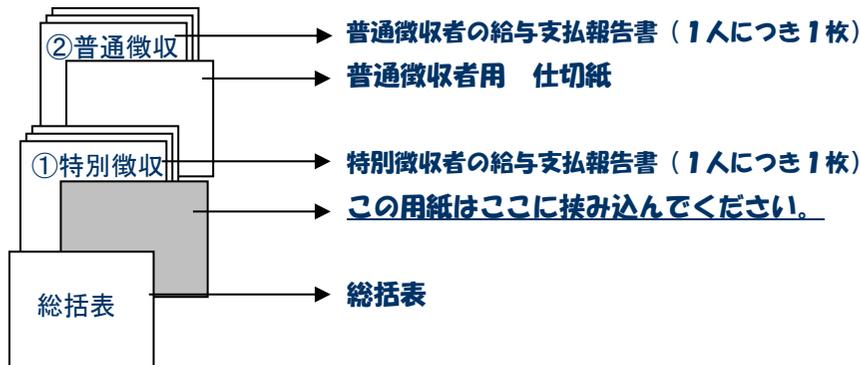
①

特別 徴収者 _____ 人

(事業所で給与から住民税を差し引き(天引き)できる人)

※原則、給与所得者は特別徴収となります。

・給与支払報告書は、下記の順に綴ってください。



仕切紙

②

普通 徴収者 _____ 人

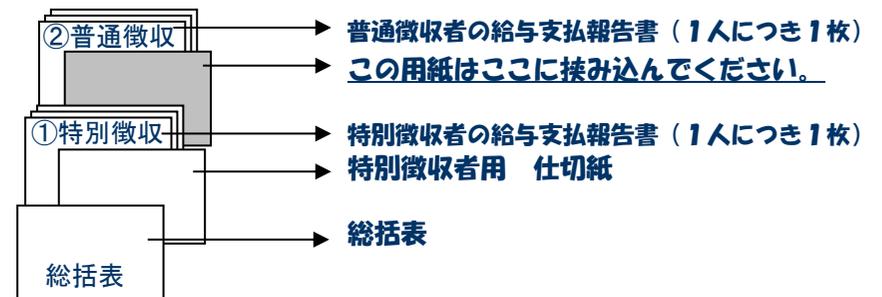
(個人で住民税を納付する人)

申請理由(下記区分以外での普通徴収は不可)	区分	人数
・退職者・退職予定者(5月末までに退職)・休職者	A	人
・事業専従者のため(毎月給与支払を除く)	B	人
・雇用期間または給与の支払が不定期的ため	C	人
・他の事業所で特別徴収されているため(乙欄適用)	D	人
・事業所閉鎖、または5月末までに閉鎖予定のため	E	人

上記理由の区分(A~E)を給与支払報告書の摘要欄に記載してください。

※個人の都合で普通徴収を選択することはできません。

・給与支払報告書は、下記の順に綴ってください。



切り取り線

令和7年度給与支払報告書(個人別明細書)の記入例

7

給与支払報告書(個人別明細書)

※ 区分										※ 種別										※ 整理番号									
住所 対馬市厳原町国分1441番地 ①										受給者番号 1 (個人番号) 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 (役職名) 課長 (フリガナ) ツシマ タロウ 氏名 ② 対馬 太郎																			
種別		支払金額		給与所得控除後の金額 (調整控除後)				所得控除の額の合計額				源泉徴収税額																	
給与		内 千 円 6 000 000		千 円 4 360 000				千 円 2 749 726				千 円 82 100																	
(源泉)控除対象配偶者の有無等		配偶者(特別)控除の額		控除対象扶養親族の数(配偶者を除く。)				16歳未満扶養親族の数				障害者の数(本人を除く。)																	
老人		控除の額		特定 ④ 老人				その他				特別																	
有		千 円		人 従人				人 従人				人 従人																	
○		千 円		人 従人				人 従人				人 従人																	
社会保険料等の金額		千 円		生命保険料の控除額				千 円				地震保険料の控除額																	
内		544 726		120 000				15 000				⑤																	
(概要) ③																													
生命保険料の内訳		新生命保険料の金額		旧生命保険料の金額		介護医療保険料の金額		新個人年金保険料の金額		旧個人年金保険料の金額		円																	
⑥		135,000				89,000		116,000																					
住宅借入金等特別控除の内訳		住宅借入金等特別控除適用額		居住開始年月日(1回目)		住宅借入金等特別控除区分(1回目)		住宅借入金等特別控除の内訳		住宅借入金等特別控除可能額		居住開始年月日(2回目)																	
⑤																													
(源泉・特別)控除対象配偶者		フリガナ		ツシマ アキコ		氏名		対馬 明子		区分		配偶者の合計所得																	
								300,000				所得金額調整控除額																	
		個人番号		1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2								⑧																	
控除対象扶養親族		フリガナ		ツシマ イチロウ		氏名		対馬 一郎		区分		5人以降の控除対象扶養親族の個人番号																	
1																													
		フリガナ		ツシマ シロウ		氏名		対馬 二郎		区分																			
2																													
		フリガナ		④		氏名		④		区分		5人以降の16歳未満の扶養親族の個人番号																	
3																													
		フリガナ				氏名				区分																			
4																													
未成年者		外国人		死亡退職		本人が障害者		その他		ひとり親		勤労学生																	
④										⑦ 中途就・退職		受給者生年月日																	
										5		昭和 38 1 1																	
支払者		個人番号又は法人番号		住所(居所)又は所在地		氏名又は名称																							
		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1		対馬市厳原町国分1441番地		〇〇産業株式会社						(電話) 0920-53-6111																	

(摘要)に前職分の加算額、支払者等を記入してください。

① 令和7年1月1日現在の生活の本拠地を記載してください。
※住民登録地と生活の本拠地が異なる場合 ... 実際に生活している市区町村で課税されます。

② 給与所得者の氏名、フリガナ、個人番号、生年月日を正しく記載してください。
③ 摘要欄には二重課税防止のため、新規採用、中途採用などで前職の給与等を合算して年末調整した場合は、その前職の「支払者名・給与支払額・社会保険料」を記載してください。合算していない場合は「前職分なし」と記載してください。
例 前職分 ??? 建設株式会社 給与支払額2,315,000円、社会保険料233,500円

④ 控除対象配偶者・扶養親族がいる場合は、氏名、フリガナ、個人番号を記載してください。また、16歳未満の扶養親族がいる場合も、その氏名、フリガナ、個人番号を記載してください。

(特定)19歳以上23歳未満 (H14年1月2日~H18年1月1日生まれ)
(老人)70歳以上 (S30年1月1日以前の生まれ) 同居の場合は、老人「内」欄にも人数を記載してください。

※控除対象扶養親族の数(配偶者を除く)、16歳未満扶養親族の数、障害者の数(本人を除く)、非居住者である親族の数は、該当がある場合は必ず人数を記載してください。

※控除対象配偶者、本人控除情報等(障害者・寡婦・ひとり親等)の欄は、該当がある場合は必ず○を記載してください。

※人数や○など必要な情報が記載されていない場合は、正しい税額が計算できない場合がありますのでご注意ください。

⑤ 年末調整の際、住宅借入金等特別控除の適用を受けた方については、家屋を居住の用に供した年月日を記載してください。なお、住宅借入金等特別控除が所得税額を超えるため、年末調整で控除しきれない場合は、住宅借入金等特別控除可能額欄に住宅借入金等特別控除額を記載してください。
※年月日、控除額の記載が無いと住民税の控除に反映できません。

⑥ 生命保険料等払込証明書の内容を記入してください。控除額ではありませんので注意してください。

⑦ 新規採用や中途退職の場合は該当箇所に○を付け、年月日を記入してください。

⑧ 所得金額調整控除の適用がある場合は、記入してください。
対象者・・・給与等の収入金額が850万円を超え、次の何れかの条件に該当する者に適用します。
・本人が特別障害者に該当する者
・年齢23歳未満の扶養親族を有する者
・特別障害者である同一生計配偶者又は扶養親族を有する者

(市区町村提出用)